

令和5年6月定例県議会の概要について

概 要

「一般質問」での教育委員会関係の主な質疑応答

大場 博文 議員

◇教育行政について

(1) 小中学校の給食費の無償化について

- ・小中学校の給食費の無償化についての県の考えは。また、給食費の無償化を国の制度として創設するよう、国に対し働きかけをお願いしたいが、県としての考えは。

(教育長答弁)

学校給食は、学校給食法に基づき、設置者と保護者の経費負担により実施されるもので、給食費の無償化については、各市町において判断されるものであり、また、県が市町に対して支援を行うことについては、本県の厳しい財政状況を踏まえると困難であると考えています。

一方、国では、一昨日「こども未来戦略方針」が示され、子育てに係る経済的負担を軽減するため、学校給食費の無償化の実現に向けて実態調査した上で、課題の整理を行い、具体的方策を検討するとしています。

また、全国知事会においても、国に対し、少子化の進行等の社会情勢が変化する中、国全体として学校給食費の負担の在り方を抜本的に整理した上で、国の責任で財源を含め、具体的な施策を示すよう、要望が検討されているところであります。

(2) 県立学校等の存続、充実のための支援について

- ・県立高校の魅力化や特色ある取組についてどのように考えているのか。

(教育長答弁)

少子化の進行に伴い、離島半島地域の県立高校では小規模化が進んでおり、学校の枠を超えて地域資源を活用した特色ある学びを実践するなど、中学生にとって魅力ある高校づくりに努めていく必要があると考えています。

その一例として、昨年度、島原市内の県立学校5校が市や商工会議所等の協力のもと高校生カフェをオープンし、地元の食材を使った手作りケーキや島原茶の提供などを通して、市民の方々に生徒達の日頃の学習の成果や活躍を間近に見ていただく機会となりました。

この取組を先行事例として、今年度から、地域の市町や産業界などと一体となって、魅力ある学校と地域づくりを目指す「高校・地域連携イキイキ活性化事業」に新たに取り組んでおり、その一環として、島原市では、多くの市民が集う「島原城大手門

市」の企画・運営に高校生が主体的に関わり、学校での学びを地域で実践していくことを計画しております。

本事業を通して、高校生が学校だけでなく、地域も学びのフィールドとして、人と触れ合い、産業を学びながら、ふるさとへの想いを育むとともに、進路実現にもつながるコミュニケーション力や課題解決力を磨きあげることができるよう、教育環境を充実させることで、魅力ある学校づくりに努めてまいります。